

日本学術会議第 1 7 5 回総会資料

(第 2 4 期 第 1 回)

平成29年 10月2日(月)

10月3日(火)

10月4日(水)

日 本 学 術 会 議

一 般 的 注 意 事 項

1 出席のサインについて

総会に出席される方は、受付で出席のサインをお願いします。

2 旅費の支給について

旅費請求書を配付いたしますので、押印してください。

3 発言する場合

発言を要求する際には挙手をし、議長から指名された後に、最寄りのマイクを通して所属部、氏名を言ってから発言してください。

4 委員会開催の周知について

総会期間中の各種委員会の開催時間・会場等については、1階の電光掲示板にてお知らせいたします。

5 その他

配付資料については、総会散会后回収させていただく資料2及び机上配布を除き、必要な資料はお持ち帰りいただき、不要な資料は席上にお残してください。

第 1 7 5 回総会日程

－ 第 2 4 期・第 1 回総会 －

第 1 日程表

8:50 (9:10) 10:15 10:30(11:00) 12:00 14:00 (17:00) 18:00											
10月2日(月)	新会員集合	バス出発	任命式 @官邸	移動	事務局説明	昼休み	総会	休憩	総会	移動	懇談会 @官邸
	@日本学術会議1階				・ 会長互選 及び就任挨拶		・ 前会長報告 ・ 前期年次報告書の報告 ・ 会員所属部決定				

	10:00	10:30	12:00	13:30	16:00	17:00
10月3日(火)	総会 ・会長に よる副会 長指名及 び就任挨 拶	部会 ・部長互選	昼休み	部会 ・部長による副部長、 幹事指名等 ・連携会員向け説明会の 日程検討等	地区会議 ・代表幹事、運営 協議会委員選出	幹事会① ・分野別委員会委 員の承認等

	10:00	12:00	13:30	15:30	17:00
10月4日(水)	各分野別委員会 ・役員の選出、 分科会設置の検討等	昼休み	幹事会② ・日程調整 ・各種委員会、 分科会の設置等	各種委員会等	

(上記日程は、変更される場合があります。)

第 2 会場

任命式……総理大臣官邸大ホール

懇談会……総理大臣官邸大ホール

総 会……講 堂

幹事会……大会議室

部会、地区会議、分野別委員会、各種委員会等……当日掲示板等で通知

報	1
総 会	1 7 5

日 本 学 術 会 議 活 動 状 況 報 告

平成 2 9 年 1 0 月 2 日

前回（第 1 7 4 回）総会以降の活動状況報告

第 1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
7 月 30 日（日） ～7 月 31 日（月）	第一部夏季部会（島根大学）	大西会長 井野瀬副会長
8 月 1 日（火） ～8 月 2 日（水）	第三部夏季部会（九州工業大学）	大西会長
8 月 1 日（火）	第三部夏季部会（九州工業大学）	花木副会長
8 月 4 日（金） ～8 月 5 日（土）	第二部夏季部会（長崎大学）	大西会長
8 月 6 日（日）	平成 29 年度女子中高生夏の学校 2017～科学・技術・ 人との出会い～（独立行政法人国立女性教育会館 ※ビデオレター送付）	井野瀬副会長
8 月 7 日（月）	学術フォーラム「放射性物質の移動の計測と予測－あ のとき・いま・これからの安心・安全」（講堂）	大西会長
8 月 8 日（火） ～8 月 13 日（日）	世界人文学会議（ベルギー・リエージュ）	井野瀬副会長
8 月 10 日（木）	リトアニア共和国特命全権大使 エギディユス・メイルーナス 閣下 表敬訪問	花木副会長
8 月 15 日（火）	全国戦没者追悼式（日本武道館）	大西会長
8 月 21 日（月）	第 24 回国際光学委員会総会（京王プラザホテル）	大西会長
8 月 24 日（木）	福岡県県庁 小川県知事 表敬訪問（福岡県庁）	大西会長
8 月 24 日（木）	九州・沖縄地区会議学術講演会『「明治維新 150 年～幕	大西会長

	末・維新期における佐賀藩の「ひとづくり」「ものづくり」』 (佐賀大学)	
8月25日(金)	学術フォーラム「今後の我が国の大学のあり方を考える」	大西会長
9月2日(金)	公開シンポジウム「ICT on Plant factory and intelligent greenhouse」 (愛媛大学)	大西会長
9月3日(日)	学術フォーラム「中高生と考える『Future Earthと学校教育』」 (講堂)	花木副会長
9月5日(火)	公開シンポジウム「持続可能な開発目標(SDGs)と科学技術イノベーション」 (国連大学)	井野瀬副会長
9月17日(日)	第23回世界神経学会議 (国立京都国際会館)	大西会長
9月23日(土) ～9月24日(日)	AASSA Executive Board Meeting 2017 (マニラ)	大西会長
9月30日(土)	近畿地区会議学術講演会「超スマート社会に向けてーAI (人工知能)やIoT (モノのインターネット)により私たちの生活はどう変わるかー」 (京都大学)	大西会長
10月1日(日)	STS フォーラム (京都)	大西会長
10月1日(日) ～10月2日(月)	STS フォーラム (京都)	花木副会長

第2 提言等の承認

○提言

- 1 提言「精神・神経疾患の治療法開発のための産学官連携のあり方に関する提言」
(平成29年 7月28日公表)
- 2 提言「CT 検査による医療被ばく低減に関する提言」
(平成29年 8月 3日公表)
- 3 提言「科学的知見の創出に資する可視化に向けて」
(平成29年 8月 8日公表)
- 4 提言「持続可能な社会づくりに向けた地理教育の充実」
(平成29年 8月 8日公表)

- 5 提言「災害軽減と持続可能な社会の形成に向けた科学と社会の協働・協創の推進」
(平成29年 8月 8日公表)
- 6 提言「材料工学からみたものづくり人材育成の課題と展望」
(平成29年 8月 17日公表)
- 7 提言「わが国における持続可能な水産業のあり方ー生態系アプローチに基づく水産資源管理ー」
(平成29年 8月 17日公表)
- 8 提言「音声言語及び手話言語の多様性の保存・活用とそのための環境整備」
(平成29年 8月 22日公表)
- 9 提言「学術の総合的発展と社会のイノベーションに資する研究資金制度のあり方に関する提言」
(平成29年 8月 22日公表)
- 10 提言「大震災の起きない都市を目指して」
(平成29年 8月 23日公表)
- 11 提言「低炭素・健康なライフスタイルと都市・建築への道筋」
(平成29年 8月 24日公表)
- 12 提言「人類のフロンティアの拡大と持続性確保を支える設計科学の充実」
(平成29年 8月 30日公表)
- 13 提言「持続的な文化財保護のためにー特に埋蔵文化財における喫緊の課題ー」
(平成29年 8月 31日公表)
- 14 提言「大規模風水害適応策の新たな展開に対応した科学・技術研究を進めるためにー社会実装の進展とともに顕在化するニーズに応えてー」
(平成29年 9月 1日公表)
- 15 提言「大学等における非密封放射性同位元素使用施設の拠点化について」
(平成29年 9月 6日公表)
- 16 提言「社会的課題に立ち向かう「総合工学」の強化推進」
(平成29年 9月 6日公表)
- 17 提言「数理科学と他の科学分野や産業との連携の基盤整備に向けた提言」
(平成29年 9月 7日公表)
- 18 提言「物性物理学・一般物理学分野における学術研究の発展のために」
(平成29年 9月 8日公表)

- 19 提言「我が国の原子力発電のあり方について―東京電力福島第一原子力発電所事故から何をくみ取るか」
(平成29年 9月12日公表)
- 20 提言「脳科学における国際連携体制の構築―国際脳科学フロンティア計画と国際脳科学ステーションの創設」
(平成29年 9月13日公表)
- 21 提言「融合社会脳研究の創生と展開」
(平成29年 9月13日公表)
- 22 提言「心理学教育のあるべき姿と公認心理師養成―「公認心理師養成カリキュラム等検討会」報告書を受けて―」
(平成29年 9月13日公表)
- 23 提言「社会調査をめぐる環境変化と問題解決に向けて」
(平成29年 9月19日公表)
- 24 提言「生きる力の更なる充実を目指した家庭科教育への提案-教員養成の立場から-」
(平成29年 9月20日公表)
- 25 提言「生命科学の発展を加速する次世代バイオイメージング科学の研究推進」
(平成29年 9月20日公表)
- 26 提言「新たな情報化時代の人文的アジア研究に向けて―対外発信の促進と持続可能な研究者養成―」
(平成29年 9月21日公表)
- 27 提言「我が国における医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」
(平成29年 9月27日公表)
- 28 提言「働く世代の生活習慣病予防―健診・保健指導の今後の展開と若年期からの対策の重要性―」
(平成29年 9月28日公表)
- 29 提言「性的マイノリティの権利保障をめざして―婚姻・教育・労働を中心に―」
(平成29年 9月29日公表)
- 30 提言「東日本大震災に伴う原発避難者の住民としての地位に関する提言」
(平成29年 9月29日公表)
- 31 提言「持続可能な国土をめざす知の基盤形成―「国土学」の体系と戦略的実践―」
(平成29年 9月29日公表)

- 32 提言「東日本大震災に関する学術調査・研究活動―成果・課題・提案―」
(平成29年 9月29日公表)
- 33 提言「医療を支えるバイオマテリアル研究に関する提言」
(平成29年 9月29日公表)
- 34 提言「公共調達における知的生産者の選定に関わる法整備―創造的で美しい環境形成のために会計法・地方自治法の改正を一」
(平成29年 9月29日公表)
- 35 提言「我が国の大学等キャンパスデザインとその整備システムの改善にむけて」
(平成29年 9月29日公表)
- 36 提言「我が国における臓器移植の体制整備と再生医療の推進」
(平成29年 9月29日公表)
- 37 提言「広域災害時における求められる歯科医療体制」
(平成29年 9月29日公表)
- 38 提言「持続可能な最善の医療を実現する次世代型ヘルスケアプラットフォームの構築」
(平成29年 9月30日公表)
- 39 提言「我が国におけるがん創薬を目指した基礎研究の推進と臨床試験体制の整備について」
(平成29年 9月30日公表)

○報告

- 1 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 計算力学分野」
(平成29年 8月 8日公表)
- 2 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 薬学分野（4年制教育を中心として）」
(平成29年 8月17日公表)
- 3 報告「社会の発展と安全・安心を支える情報基盤の普及に向けて」
(平成29年 8月28日公表)
- 4 報告「材料工学ロードマップのローリング社会インフラ、グリーン・エネルギー分野」
(平成29年 8月30日公表)
- 5 報告「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題―現在の科学的知見を福島で生かすために―」
(平成29年 9月 1日公表)

- 6 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 サービス学分野」
(平成29年 9月 8日公表)
- 7 報告「放射性元素の移行機構の解明と環境浄化に関する国際共同基礎研究の推進」
(平成29年 9月12日公表)
- 8 報告「多様で持続可能な復興を実現するために―政策課題と社会学の果たすべき役割―」
(平成29年 9月15日公表)
- 9 報告「「知の統合」の人材育成と推進」
(平成29年 9月20日公表)
- 10 報告「工学システムに対する社会安全目標の基本と各分野への適用」
(平成29年 9月20日公表)
- 11 報告「情報通信人材育成の連鎖構築について」
(平成29年 9月20日公表)
- 12 報告「労働時間の規制の在り方に関する報告」
(平成29年 9月25日公表)
- 13 報告「再生可能エネルギー利用の長期展望」
(平成29年 9月26日公表)
- 14 報告「環境政策における意思決定のためのレギュラトリーサイエンスのありかたについて」
(平成29年 9月27日公表)
- 15 報告「高等学校の生物教育における重要用語の選定について」
(平成29年 9月28日公表)
- 16 報告「重要自然史標本としての「自然史財」の選定と登録」
(平成29年 9月28日公表)
- 17 報告「持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けて日本の学术界が果たすべき役割」
(平成29年 9月29日公表)
- 18 報告「東京電力福島第一原子力発電所事故被災者のためのより良い健康管理と医療の提供に向けて」
(平成29年 9月29日公表)
- 19 報告「社会に貢献する医療系薬学研究の推進」
(平成29年 9月29日公表)

- 20 報告「グローバル化と地域協働のための人材育成—大学/シンクタンク・ネットワーク形成と若者の未来—」
(平成29年 9月29日公表)
- 21 報告「電気電子工学の新たな方向性」
(平成29年 9月29日公表)
- 22 報告「持続可能な林業・林産業の構築に向けた課題と対策」
(平成29年 9月29日公表)
- 23 報告「超高齢社会における生活習慣病の研究と医療体制」
(平成29年 9月29日公表)
- 24 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 看護学分野」
(平成29年 9月29日公表)
- 25 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 歯学分野」
(平成29年 9月29日公表)
- 26 報告「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 医学分野」
(平成29年 9月30日公表)

第3 日本学術会議主催学術フォーラム

- 1 日本学術会議主催学術フォーラム「放射性物質の移動の計測と予測—あの日・いま・これからの安心・安全」を平成29年8月7日（月）に日本学術会議にて開催した。
- 2 日本学術会議主催学術フォーラム「今後の我が国の大学のあり方を考える」を平成29年8月25日（金）に日本学術会議にて開催した。
- 3 日本学術会議主催学術フォーラム「中高生と考える『Future Earth と学校教育』」を平成29年9月3日（日）に日本学術会議にて開催した。

第4 国際会議の開催

- 1 「国際測地学協会及び国際地震学・地球内部物理学協会合同学術総会」を平成29年7月30日（日）～8月4日（金）に兵庫県にて開催した。
- 2 「第24回国際光学委員会総会」を平成29年8月21日（月）～25日（金）に東京都にて開催した。
- 3 「第23回世界神経学会議」を平成29年9月16日（土）～21日（木）に京都府にて開催した。

第5 日本学術会議地区会議

- 1 日本学術会議九州・沖縄地区会議主催学術講演会『「明治維新 150 年～幕末・維新时期における佐賀藩の「ひとづくり」「ものづくり」』を平成 29 年 8 月 24 日（木）に佐賀県にて開催した。
- 2 日本学術会議近畿地区会議主催学術講演会「超スマート社会に向けて― AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット）により私たちの生活はどう変わるか―」を平成 29 年 9 月 30 日（土）に京都府にて開催した。

第6 会員の辞職及び任命

1 会員の辞職

新井 民夫会員が、平成 29 年 8 月 3 日付で定年退職した。

宮坂 信之会員が、平成 29 年 9 月 17 日付で定年退職した。

第7 慶弔等

1 弔事

藤井 克己 平成 29 年 9 月 14 日 享年 64 歳

現連携会員（第 23-24 期）

公益財団法人いわて産業振興センター顧問兼連携推進センター長

第8 その他

事務局人事異動

事務局次長

旧：竹井 嗣人

（平成 29 年 7 月 30 日付）

国際業務担当参事官

旧：鈴木 孝介

新：小島 宗一郎

（平成 29 年 8 月 1 日付）

報	2
総 会	1 7 5

第23期から第24期への メッセージ

2017年10月2日(月)
日本学術会議第175回(第24期第1回)総会
第22・23期会長 大西隆

1

1. 日本学術会議の活動上、 特に強調すべきこと

2

「日本学術会議の今後の展望」

「日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議」提言 (2015年3月)

2005年法改正の10年目の見直し。組織・活動の改革、その成果をポジティブに評価し、更なる発展を求めた。

1. 日本学術会議の活動のあり方

- (1) 政府や社会に対する提言機能の強化・・要望、提言、報告、声明、談話など
- (2) 学協会などとの連携 人文社会科学系学協会、防災関連などとの連携
- (3) 地域に根ざした活動 地区会議との連携強化。地区の会員・連携会員
- (4) 広報・社会とのコミュニケーション活動
- (5) 世界の中のアカデミー 国際的なアカデミー活動強化、Future Earthなど
国際社会をリードする活動強化、国際的発信力強化、多言語による発信力

2. 日本学術会議の組織としての在り方

- (1) 会員・連携会員の在り方 社会的使命の浸透、自発性尊重
- (2) 会員選考 若手アカデミーの充実、地域バランス、外国人の活動の機会
- (3) 組織形態 国会へも報告
- (4) 利便性の高い所在地として現在地が最適

3

組織：会員構成のバランス向上(1)

女性会員の人数・割合が飛躍的に増加(改革前平均3.5%→改革後平均24.0%)。

第24期発足時には、32.9%となり、第4次男女共同参画基本計画に記載された成果目標である「平成32年までに女性の会員割合30%」を前倒しで達成。

会員の属性(男女比)

※各期発令時の数値。

	総数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	女性 (人)	割合 (%)
第17期	210	208	99.0%	2	1.0%
第18期	210	203	96.7%	7	3.3%
第19期	210	197	93.8%	13	6.2%
平均 (第17期～第19期)	210	203	96.5%	7	3.5%
第20期	210	168	80.0%	42	20.0%
第21期	210	167	79.5%	43	20.5%
第22期	210	161	76.7%	49	23.3%
第23期	210	161	76.7%	49	23.3%
第24期(予定)	210	141	67.1%	69	32.9%
平均 (第20期～第24期)	210	160	76.0%	50	24.0%

4

組織：会員構成のバランス向上（2）

関東の会員のシェア低下（改革前平均67.9%→改革後平均59.5%）。

一方で、全般に地方圏のシェア向上。

会員の属性（地域）

	総数 (人)	北海道 (人)	割合 (%)	東北 (人)	割合 (%)	関東 (人)	割合 (%)	中部 (人)	割合 (%)	近畿 (人)	割合 (%)	中国・四国 (人)	割合 (%)	九州・沖縄 (人)	割合 (%)	その他 (海外等) (人)	割合 (%)
第17期	210	3	1.4%	10	4.8%	143	68.1%	10	4.8%	38	18.1%	3	1.4%	3	1.4%		0.0%
第18期	210	2	1.0%	13	6.2%	146	69.5%	7	3.3%	33	15.7%	8	3.8%	1	0.5%		0.0%
第19期	210	2	1.0%	13	6.2%	139	66.2%	10	4.8%	30	14.3%	9	4.3%	7	3.3%		0.0%
平均 (第17期～第19期)	210	2	1.1%	12	5.7%	143	67.9%	9	4.3%	34	16.0%	7	3.2%	4	1.7%		0.0%
第20期	210	5	2.4%	8	3.8%	133	63.3%	13	6.2%	41	19.5%	3	1.4%	7	3.3%		0.0%
第21期	210	5	2.4%	8	3.8%	131	62.4%	15	7.1%	38	18.1%	4	1.9%	8	3.8%	1	0.5%
第22期	210	7	3.3%	14	6.7%	125	59.5%	17	8.1%	32	15.2%	2	1.0%	12	5.7%	1	0.5%
第23期	210	7	3.3%	14	6.7%	123	58.6%	16	7.6%	31	14.8%	9	4.3%	10	4.8%		0.0%
第24期(予定)	210	6	2.9%	18	8.6%	113	53.8%	14	6.7%	44	21.0%	9	4.3%	6	2.9%		0.0%
平均 (第20期～第24期)	210	6	2.9%	12	5.9%	125	59.5%	15	7.1%	37	17.7%	5	2.6%	9	4.1%	1	0.5%

※各期発令時の数値。

※第17期～第19期は居住地、第20期～第23期は勤務地による。

5

第23期を通じて実現をめざしたこと

■責任ある助言者としての日本学術会議

⇒学術と社会との関係等に関わる政府への助言・提言等。

■学術活動の発展方向、新たな必要領域を

積極的に示す日本学術会議

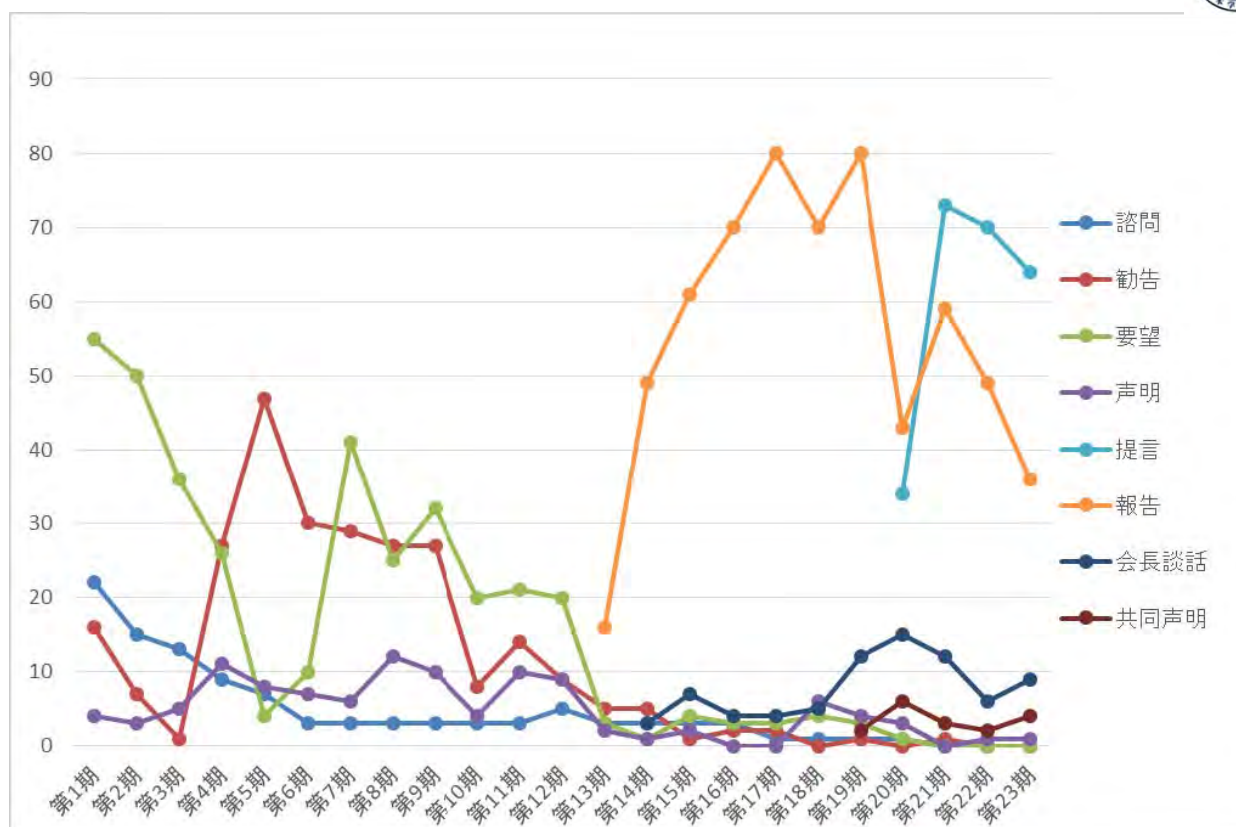
⇒学術コミュニティ、政府への学術の活動の方向に関する提言等

■信頼される国際的なパートナーとしての日本学術会議

⇒国際組織での活動、国際会議に関する主催、派遣、招聘等。

6

2. 日本学術会議の提言等の審議公表活動



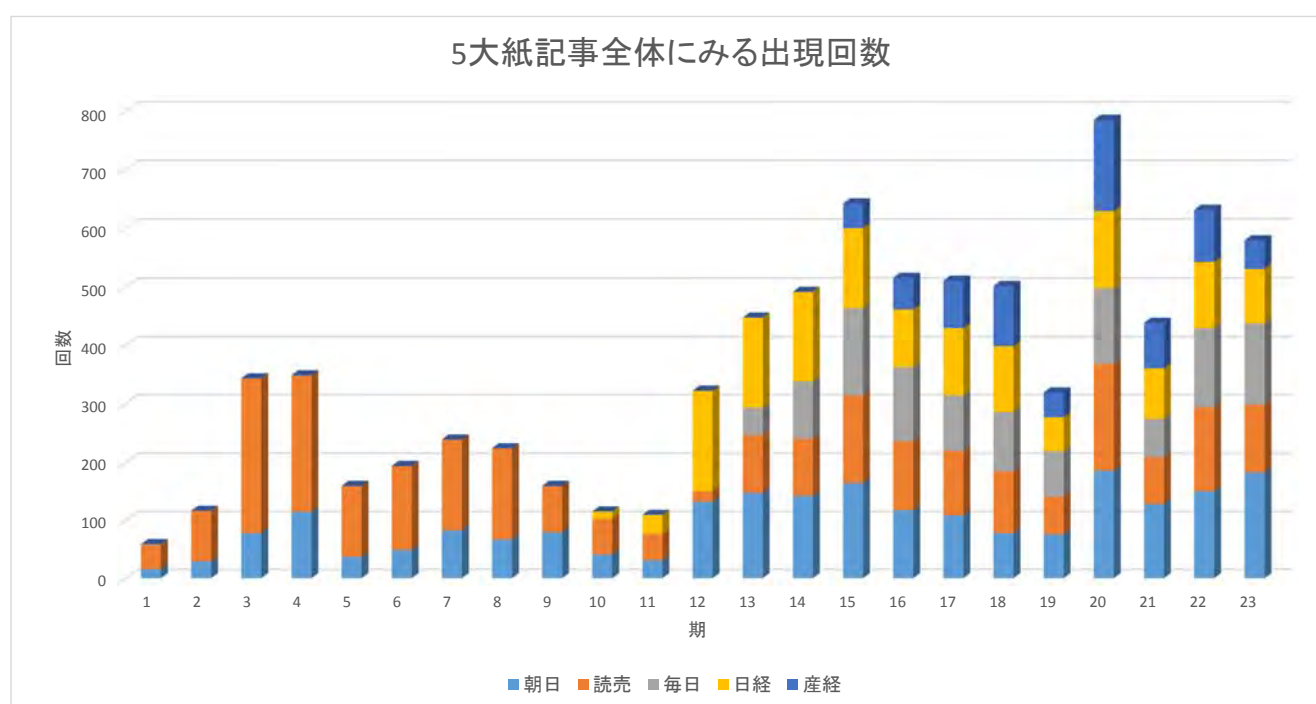
※第23期は、公表見込みの数値。

7

提言等の社会的インパクト(1): 総記事数



総記事数では、17～19期に比し、20～23期の掲載記事数は1.37倍



17～19期(511, 502,319) 平均 444
20～23期(785, 439, 631, 580) 平均 約609

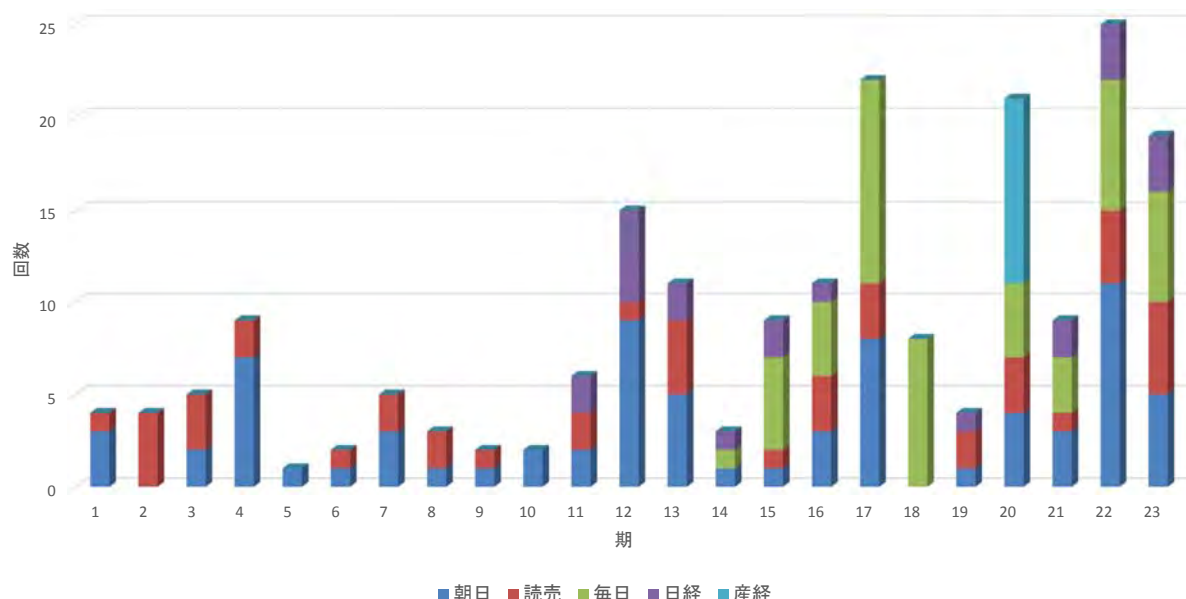
12

8

提言等の社会的インパクト(2): 社説

社説では、17～19期に比し、20～23期の掲載回数は1.63倍

5大紙社説にみる出現回数



17～19期(22,8,4) 平均 約11
20～23期(21,9,25,19) 平均 18.5

9

提言等の政策へのインパクト(事例)

1. 提言「無煙タバコ製品(スヌースを含)による健康被害を阻止するための緊急提言」(2013年8月)
厚労省 青少年の使用防止に向け配慮要請、HP掲載
財務省 内容器への注意文言表記。
2. 東日本大震災復興支援委員会提言(2012年4月)
内閣府公益認定等委員会委員長 復興関係組織への公益法人活用呼びかけ
3. 回答「国際リニアコライダー計画に関する所見」(2013年9月)
回答を受けて、文科省において有識者会議設置。
4. 提言「第23期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」(2017年2月)
文科省科学技術・学術審議会の部会でロードマップに取り入れ
5. 高レベル放射性廃棄物問題での提言
暫定保管の考え方などが一定のインパクトを与える
6. 科学研究の健全性 一連の活動
文科・厚労ガイドライン、学習教材開発、研修制度等に結びつく。
7. 声明「軍事的安全保障研究に関する声明」(2017年)
防衛装備庁募集要項の修正、しかし規模の拡大も行われた

10

3. 国際活動

日本学術会議は、我が国の科学者の内外に対する代表機関（法2条）

- 国際科学アカデミーでの活動
 - ICSU、ROAP、IAP/IAC、ISSC、AASSA、SCAで理事
 - FE（Funder, GHD・・・）、SCAの事務局
- 国際学術会議の共同主催、後援
 - 毎年各種国際会議主催。諸分野でのプレゼンス。
- 重要会議での貢献
 - WSF（セッション担当）、STSフォーラム（APM開催）
- 特定分野での貢献
 - 防災（UNISDR、ICSU・IRDR）

11

■ ICSUとISSCの合併促進

- ICSU（国際科学会議）、ISSC（国際社会科学評議会）の合併手続きが進行。
- 新組織設立総会の開催地が、本年10月台北のICSU/ISSC合同総会で決定。
- 候補地は「福岡」と「パリ」とすることが両組織会長から伝達。
- 福岡では2018年9月にWSSF（世界社会科学フォーラム）を開催する予定になっている。福岡案は、これと新組織設立総会を連続的に開催しようとするもの。

12

4. 財務問題

- 予算 概ね10億円(事務局体制、会員・連携会員国内外活動)
- 活動が活発になると、手当・旅費が不足
- 旅費対策・・・ビデオ会議導入(スカイプその他)
- 手当対策・・・暫定辞退方式導入
- 試行錯誤を経て、新たに、計画的管理方式導入
 - 総会・部会(含む夏季部会)、幹事会、機能別・課題別・幹事会付置委員会、分野別委員会ごとに予算を割り振り、4半期ごとに執行状況を把握して管理。

13

5. 日本学術会議事務局の一部移転

- 多極分散型国土形成促進法に基づく「国の行政機関等の移転について」(昭和63年7月19日閣議決定)により、日本学術会議が東京23区外への移転対象に。
- 「日本学術会議の一部移転について」(平成29年8月17日日本学術会議第250回幹事会決定)において、上記閣議決定の履行のため、以下の方針に基づいて移転を進めることを決定。
 - ― 平成30年度中に日本学術会議の中枢管理機能の一部を横浜市に移転する。
 - ― 具体的には、会長室及び事務局長室のほか、予算や人事、広報といった中枢管理機能を担う事務局職員のうちの一部を移転
 - ― 移転に当たっては、会員・連携会員にとっての高い交通利便性を維持し、また、審議に必要となる会議室、公開シンポジウムの会場等施設を十分に確保するなど、日本学術会議の審議に係る機能が損なわれないよう留意することはもとより、日本学術会議が審議機関として更に発展するように配慮すること

14

6. 会員選考

・ 会員選考

- ・ 日本学術会議法第7条第2項（会員は第17条の規定による推薦に基づいて、内閣総理大臣が任命する。）
- ・ 日本学術会議法第17条（日本学術会議は、規則で定めるところにより、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会員の候補者を選考し、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に推薦するものとする）

・ 任命者への説明

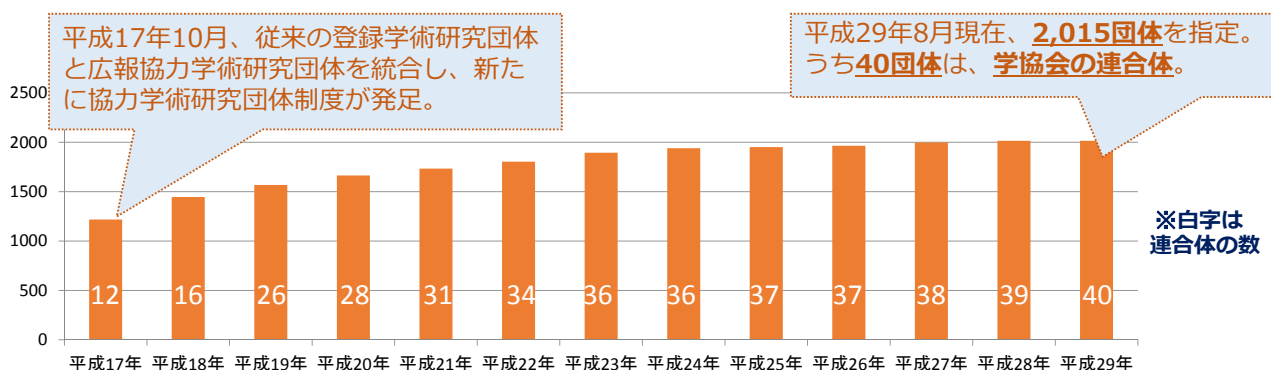
- ・ 日本学術会議における選考方針、選考過程について任命者に説明し、理解を得ることを通じて、推薦⇒任命が円滑に行われるようにする。

15

7. 学協会との連携



学術研究団体及びその連合体のうち、日本学術会議の活動に協力することを申し出、科学者委員会及び幹事会で承認されたものを「日本学術会議協力学術研究団体」として指定し、協力関係を構築している。



【学協会との協力による取組例】

- シンポジウム、会議等の共同主催や後援等
⇒・公開シンポジウム等の共同主催：年間50件程度
・国際会議の共同主催：年間7～8件程度
- 日本学術会議からの広報刊行物、ニュースメール等の配布、配信
- 緊急時に備えて、恒常的な連携関係（防災学術連携体の組織化）

16

報	3
総 会	1 7 5

日本学術会議活動報告 —第23期を振り返りながら— (平成28年10月～平成29年9月)

第23期 科学と社会委員会
年次報告検討分科会委員長
(第23期「政府・社会・国民との関係」担当副会長)
井野瀬久美恵
平成29年10月2日

■年次報告とは



1. 目的

社会に対して広く1年間の日本学術会議の活動について明らかにするとともに、外部評価有識者による外部評価の基礎資料とするため、平成28年10月から平成29年9月までの日本学術会議の活動状況を報告する冊子。

2. 構成

「第1編 総論」と「第2編 活動報告」で構成。

■平成29年度年次報告について



第1編

- ・ 会長、副会長、各部長報告
- ・ 若手アカデミー報告
- ・ 特集

⇒一年間での特筆事項を記載。



■平成29年度年次報告について



今年度第1編の特集は全7件。

〈今年の特集〉

- ① Gサイエンスについて
- ② 提言「学術の総合的発展をめざして—人文・社会科学からの 提言—」
- ③ 「安全保障と学術に関する検討委員会」
- ④ 「医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会」
- ⑤ 「学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会」
- ⑥ 「学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会」
- ⑦ 「原子力利用の将来像についての検討委員会」

■平成29年度年次報告について



第2編

- ・ 総会、幹事会、各種委員会、分科会等の一年間の活動実績等。
- ・ 今年度は、第23期3年目の総括事項も記載。
- ・ 頁数が多いため、配布せず。



■第23期の課題別委員会(全15委員会)



- オープンサイエンスの取組に関する検討委員会
- 科学研究における健全性の向上に関する検討委員会
- 科学者に関する国際人権問題委員会
- 東日本大震災復興支援委員会
- 東日本大震災に係る学術調査検討委員会
- 原子力利用の将来像についての検討委員会
- 大学教育の分野別質保証委員会※
- フューチャー・アースの推進に関する委員会
- 学術振興の観点から国立大学の教育研究と国による支援のあり方を考える検討委員会
- 学術研究推進のための研究資金制度のあり方に関する検討委員会
- 防災減災・災害復興に関する学術連携委員会
- 科学技術を生かした防災・減災政策の国際的展開に関する検討委員会
- 医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方検討委員会
- 安全保障と学術に関する検討委員会
- 放射性核種による汚染に係る環境浄化の基礎科学に関する検討委員会

社会が抱えるその時々課題のうち、特に重要と思われる課題を審議し、科学者コミュニティを集約した適切な意見を、時宜に応じて発出。

■第23期 意思の表出数 ⇒合計117件



回答	1件	「科学研究における健全性の向上について (回答)」 (H27/3/6公表)
声明	1件	「軍事的安全保障研究に関する声明」 (H29/3/24公表)
提言	71件	分野別委員会下からの発出 59件 分野別委員会外（課題別等）からの発出 12件
報告	44件	分野別委員会下からの発出 39件 分野別委員会外（課題別等）からの発出 5件

(※9/30時点情報)

■第23期 特筆すべき提言等

※課題別委員会(分野横断型)からの発出として



(1) H29/3/24公表
「軍事的安全保障研究に関する声明」

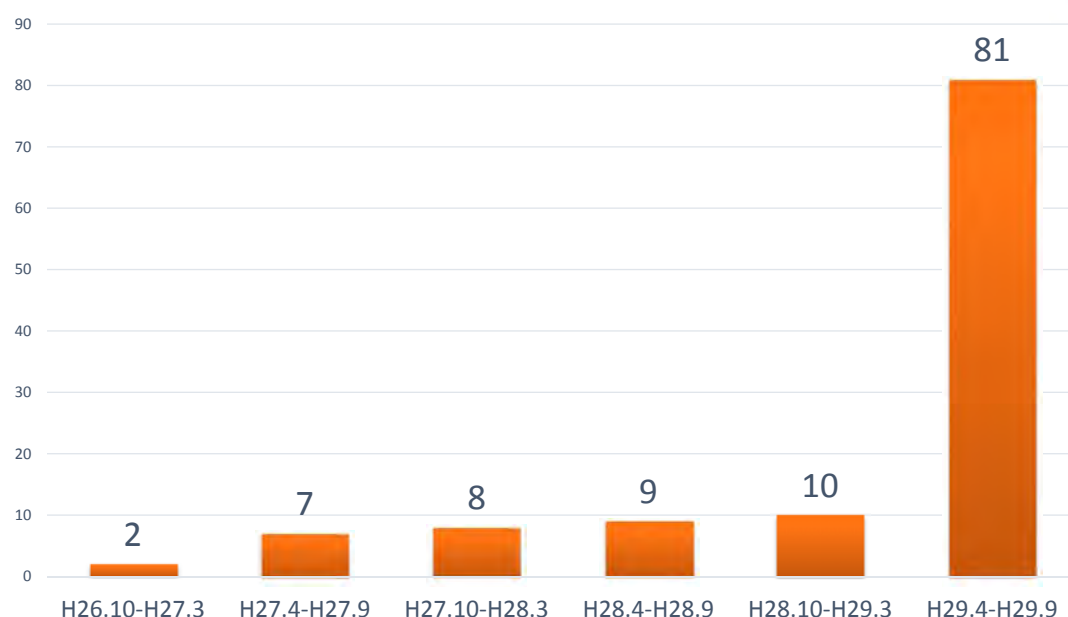


(2) H29/9/27公表
提言「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」

■第23期 意思の表出 公表ペース



第23期(H26.10-H29.9)公表件数



→3年間のうち、最後の半年に公表が集中。

(※9/30時点情報)

■外部評価委員会報告の指摘から



(2)活動内容の周知・フォローアップ

＜課題＞日本学術会議の提言・報告、シンポジウム等の活動は、関係者に周知され、実際に活用されることで、初めて役に立つものである。しかし、日本学術会議の活動は提言・報告を発出したり、シンポジウムをすることで終わりとなりがちであり、広報・フォローアップが十分に行われていないとみられる。

例えば、大学等の関係者に周知されるべき提言・報告等の内容が周知されていない事例がある。また「大学教育の分野別質保証」のような、長期に渡りフォローアップすべき重要テーマについて、周知度や改訂の必要性に関する調査が実施されていないのは課題である。

広報については、従来型の「報告書」等の資料が中心であり、一般市民に当該分野に興味を持つきっかけを提供できる媒体が作成されていない。また、シンポジウム資料がHPに掲載されていない例もある。

＜意見＞日本学術会議の「提言・報告」等の活動内容が十分に活用されるように、ホームページ等広報媒体の工夫を含め、社会への幅広い周知・関係者への働きかけ等を強化すべきである。特に重要テーマについては、長期的にフォローアップする体制を整え、周知度調査を実施し、必要に応じて提言・報告等を改訂すべきである。